

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社 ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL <http://www.houseofrose.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神野 晴年
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 池田 達彦 TEL 03-5114-5800
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,642	0.8	645	37.1	644	43.5	404	49.9
30年3月期第3四半期	10,553	1.8	470	29.1	449	26.4	269	19.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	85.96	—
30年3月期第3四半期	57.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	9,575	5,704	59.6
30年3月期	8,955	5,505	61.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,704百万円 30年3月期 5,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	2.3	680	22.4	680	27.9	350	23.9	74.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	4,703,063株	30年3月期	4,703,063株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	592株	30年3月期	592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	4,702,471株	30年3月期3Q	4,702,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の国内景気は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の向上等を背景として、内需を中心に緩やかな回復が持続しました。その一方で、世界的な政治、経済の動向が国内経済に及ぼす影響や不確実性が懸念され、先行きへの不透明感が増してきました。また、相次ぐ自然災害などにより弱含んでいた消費者マインドは、持ち直しつつあるものの、小売業界においては、人手不足や人件費の高騰等により収益環境が一層厳しさを増す中、通販事業者も含めた業界内の競争激化も伴い、優勝劣敗が進む状況になってまいりました。

(直営店商品販売事業)

主力であるハウス オブ ローゼ直営店販売事業は、新エイジングスキンケアライン「エクセラージュ」が好調に推移し、また、発売から20周年を期に11月に大幅リニューアルした、「クラシック プー」バス・ボディケアシリーズが専門店店舗を中心に大好評いただきました。さらに販促面では、SNSをはじめとした諸施策が新客獲得に寄与いたしました。一方、引き続き不採算店舗の退店を進めたことにより、当四半期末店舗数は前年同期末より16店舗減少し223店舗となりました。店舗数の減少により売上高は、前年同期比2.7%減となりましたが、既存店ベースでは、百貨店店舗がほぼ前年同期水準を維持し、専門店店舗では売上高、客数共前年同期を上回りました。また、不採算店舗の退店や売上原価率の低減等により利益面は大幅に向上しました。

ネット通販事業は、自社ネット通販を中心として通販限定の販売促進企画が奏功し購入者増につながったことやウインターセールスのスタートが好調だったことなどにより、売上高は前年同期比で28.6%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は79億47百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は2億28百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

(直営店サービス事業)

リラクゼーションサロン事業は、事業改善の一環として不採算店舗の退店を進めており、店舗数は前年同期末より6店舗減少しました。そのため売上高は前年同期比12.6%減となりましたが、期間限定メニュー等の施策や店舗環境の整備により既存店ベースでは客単価が持ち直すと共に、売上高、客数とも増加し、全店ベースでの利益も増加しました。

一方カーブス事業は、前期に出店した2店舗の育成及びスタッフ教育の強化に取り組みつつ既存店強化を図っております。既存店の会員数は若干伸び悩んだものの、新店効果や物販の寄与により売上高は前年同期比2.2%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は11億20百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は87百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

(卸売販売事業)

店舗向け卸売につきましては、個人オーナー店舗向け売上高は前年同期より微減となりましたが、量販店向けは、新店効果及び受注体制の強化により増加したため、両部門合計の売上高は前年同期比で微増となりました。

一方、その他一般卸売につきましては、中国越境EC向けの卸売が第3四半期に入り減速感が出てきたものの、その他国内一般向けは順調に伸長し、売上高は前年同期比62.1%増となりました。

以上の結果、当事業売上高は15億75百万円(前年同期比25.3%増)、営業利益は3億29百万円(前年同期比40.7%増)と大きく増加しました。

以上、当第3四半期累計期間における全社売上高は106億42百万円(前年同期比0.8%増)となりました。さらに、店舗数減少によるテナント料の低減及び店舗スタッフ数の減少に伴う人件費の抑制効果等により販売管理費が前年同期より削減され、その結果、全てのセグメント利益が増加し、営業利益は6億45百万円(前年同期比37.1%増)、経常利益は6億44百万円(前年同期比43.5%増)、四半期純利益は4億4百万円(前年同期比49.9%増)で増収増益を確保いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末より6億20百万円増加し、95億75百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より5億28百万円増加し、56億7百万円となりました。これは主に売掛金が2億19百万円、商品及び製品が3億6百万円増加し、現金及び預金が5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末より91百万円増加し、39億68百万円となりました。これは主に差入保証金が20百万円減少し、投資その他の資産(その他)が67百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より4億20百万円増加し、38億71百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10百万円、電子記録債務が4億60百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末より1億99百万円増加し、57億4百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億16百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回発表(平成30年11月2日決算短信)に記載の業績予想に変更はありません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,340,070	2,334,303
売掛金	1,129,725	1,348,750
前渡金	12,082	14,078
商品及び製品	1,588,347	1,895,294
その他	8,947	15,512
流動資産合計	5,079,173	5,607,938
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	362,313	383,216
土地	1,369,668	1,369,668
リース資産(純額)	155,309	178,056
有形固定資産合計	1,887,292	1,930,941
無形固定資産		
	123,157	258,107
投資その他の資産		
差入保証金	651,722	631,454
その他	1,215,029	1,147,660
貸倒引当金	△847	△126
投資その他の資産合計	1,865,905	1,778,989
固定資産合計	3,876,354	3,968,037
資産合計	8,955,527	9,575,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	469,034	458,621
電子記録債務	472,596	933,150
短期借入金	—	150,000
未払法人税等	175,872	75,189
賞与引当金	193,381	48,000
その他	672,204	649,112
流動負債合計	1,983,089	2,314,074
固定負債		
退職給付引当金	1,115,590	1,152,022
役員退職慰労引当金	69,264	64,894
資産除去債務	4,941	10,829
その他	277,263	329,294
固定負債合計	1,467,059	1,557,040
負債合計	3,450,148	3,871,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金	1,282,222	1,282,222
利益剰余金	4,165,294	4,381,397
自己株式	△655	△655
株主資本合計	6,381,543	6,597,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,769	78,149
土地再評価差額金	△970,933	△970,933
評価・換算差額等合計	△876,164	△892,784
純資産合計	5,505,378	5,704,861
負債純資産合計	8,955,527	9,575,976

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,553,139	10,642,499
売上原価	3,006,518	3,057,675
売上総利益	7,546,621	7,584,824
販売費及び一般管理費	7,075,895	6,939,587
営業利益	470,726	645,237
営業外収益		
受取利息	1,216	1,098
受取配当金	2,545	3,350
不動産賃貸料	777	583
その他	3,505	3,664
営業外収益合計	8,045	8,697
営業外費用		
支払利息	1,048	4,607
リース解約損	26,562	4,437
不動産賃貸原価	368	359
その他	1,638	—
営業外費用合計	29,618	9,403
経常利益	449,153	644,530
特別利益		
投資有価証券売却益	2,792	—
特別利益合計	2,792	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,099
特別損失合計	—	3,099
税引前四半期純利益	451,945	641,431
法人税、住民税及び事業税	126,932	178,055
法人税等調整額	55,349	59,175
法人税等合計	182,282	237,230
四半期純利益	269,663	404,200

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。